

第4回小山町の教育のあり方調査研究委員会 議事録

- 1 開催日時 令和5年5月25日（木）午後2時30分開会
- 2 開催場所 小山町役場 大会議室
- 3 出席委員 武井敦史委員長、岩田祥吾副委員長、池谷弘委員、
田中清子委員、山口純委員、斎藤美栄委員、杉本奈々委員
臼井聖香委員、菅野桂太委員
- 4 出席した事務局職員等
大庭和広教育次長、伊藤和彦学校教育課長
井上幹夫学校教育専門監、坂本竹人こども未来課長
中澤芳文学校教育課長補佐、池谷秀之こども未来課長補佐
- 5 会議次第
 - (1) 開 会
 - (2) 教育次長あいさつ
 - (3) 委員長あいさつ
 - (4) 議 事
 - ア アンケート内容の検討について
 - イ 小山町の教育の姿(10年後を想定)について
 - ウ こども園について
 - エ その他
 - (5) その他
 - (6) 閉会
- 6 議事録

(1) 中澤学校教育課長補佐が開会を宣言した。

(2) 教育次長あいさつ

教育次長：この教育のあり方調査研究委員会も昨年度に立ち上げて、もう4回目になる。これまでは事務局側からの説明が多かったが、今回から事務局が説明したことを元に色々と議論をしていきたいと考えている。議論する内容も、決して正解があるわけではないため、ぜひ皆さんの意見をざっくばらんに言っていただきたい。皆さんの意見が今後の小山町の教育に繋がっていくと思うので、よろしくお願いします。

(3) 委員長あいさつ

武井委員長：前回までの委員会でも活発な意見交換がされており、委員会の滑り出しとしては非常に良いと感じているが、今回からが委員会として本格稼働と言えると思う。今日の議題となっているアンケート内容の検討は、町民の声を率直にお聞きするプロセスになってくる。アンケート内容を検討する時、皆さんに心に留めておいて欲しいことがあります。まず、アンケートは町民の意向をお聞きするものであるため、数値として大きいものと小さいものが必ず出てきます。しかし、その数値をそのまま小山町の教育として反映させることではないと思う。多くの場合、多数決をとればいい形が見えてくるかもしれないが、現在の教育環境に関していえば、先行きが不透明であることが多いので、本委員会の使命として、小山町にとって一番良い教育環境を検討していきたい。つまり、これから時代が変わっていくので、このアンケート結果を大切にはするが、結果をその通りに決めるのではなく、結果を生かしつつ、最善の形を考えるにはどうしたらいいかを検討したいと思います。また、特定の色の強い考え方を一方的に押し付けるようなことはあってはいけないとも思っています。また、人口の多い地区と少ない地区もあり、人口の多い地区からすると、少ない地区を吸収して大きくなりたいという思惑が働かないとは限らない。しかし、人口の少ない地区を犠牲にしながら大きくなっていくという形は、私自身、今の社会のあり方として決して適切ではないと考えているため、どの地区も犠牲には決してしたくないと考えています。全体の人口が減少する中で非常に難しい課題ではあると思うが、この委員会であればチャレンジすることができると思うので、検討を進めていきたい。

(4) 議事

武井委員長進行

(ア) アンケート内容の検討について

伊藤和彦学校教育課長が下記の通り、資料に基づき説明を行った。

伊藤学校教育課長

アンケート内容の検討について説明させていただきます。

先ずは、4月のお忙しい中、アンケートに対する意見をいただきありがとうございます。皆様からいただいた意見を参考にアンケートの案を作成しました。

委員の皆様からいただいた意見で主なものは、

- ① 学校の統廃合に関する事を含む、学校規模について
- ② 学校や園に関する教育や保育等の環境について
- ③ 地域との関わりについて
- ④ その他として部活動や給食等に関する事について

など、様々なものであります。

教育長をはじめとした事務局内で、アンケートについて打合せ等を行い、作成したものが今回、アンケート案として委員の皆様を示しているものであります。この案をベースに内容や活用方法などを議論していただきたいと考えております。

まず、資料1をご覧ください。対象者について4つの案を作成しました。条件①は、一般町民500人、保護者につきましては、町立こども園、小・中学生の保護者全員、児童生徒は、小学校5・6年生及び中学生全員、教諭等については町立こども園から中学校までの校長や教頭（園長や副園長）を含む教諭・保育教諭で、対象人数は3,000人を超えるものとなっています。

条件②では、一般町民500人、保護者につきましては、町立こども園4・5歳児の保護者、小学校5・6年生の保護者、中学校3年生の保護者、児童生徒は、小学校5・6年生及び中学校3年生、教諭等については町立こども園から中学校までの校長や教頭（園長や副園長）を含む教諭・保育教諭全員で対象人数が約1,800人程度となっています。

条件③では条件②の小学校保護者を6年生のみ及び児童を小学生6年生のみとしたもので対象人数は1,500人程度となります。

条件④は、条件③の教諭の部分に園長、副園長、4・5歳児の担任と校長、教頭、小学6年生及び中学3年生の担任、養護教諭とし対象人数が1,400人程度となります。

なお、アンケート対象者の重複については、一般の方と保護者に関しましては極力重複しないように選出致します。保護者としては、重複する可能性があります。重複した場合でも、それぞれの立場として意見をいただきたいため、複数のアンケートに回答する保護者がいることも想定しています。

また、企画政策課が実施する小山町町民意識調査が1,500人の対象となっていますので参考にいただければと思います。

次に、配布方法につきましては、一般の方には郵送、保護者・児童生徒・園や学校の教諭等には園や学校を通じての配布を行う予定です。回答方法については、インターネットでの回答と返信用封筒による返信に対応しようと考えています。

アンケート期間につきましては6月中を予定しています。
アンケートの結果につきましては、次回の本委員会に間に合えば集計・分析結果を報告しようと思いますが、間に合わないようであれば、途中経過の報告とさせていただきます。以上です。

委員長：まずは、調査対象を確定してから、内容を議論しやすいかと思う。事務局から4案提案されているが、その前に確認したいのですが、QRコードを読み取って回答することは自動集計が可能なのか？

事務局：自動集計可能と聞いている。

委員長：そうであれば、集計の手間はそこまでかからない。

岩田委員：小学校5年生であれば、インターネットでの回答が可能なので条件1が良いと思う。学校の先生や保護者の方の意見も多くあったほうが良いので集計が自動化できるのであれば、条件1でお願いしたいと思う。

委員長：では、アンケート対象は条件1ということでよろしく申し上げます。続いてアンケート内容の検討に入っていくが、その前に不明な点があれば先に事務局へお願いします。

山口委員：6ページの「問1 町内の小学校に満足していることはなんですか?」の選択肢に「教育環境に関すること」があるが、事務局では、この教育環境をどのようなものをイメージされているか。

事務局：一般用アンケートでは7ページの間6、小学生保護者用アンケートでは15ページの間4が教育環境に関する設問となっており、そこで教育の充実を図るために優先して取り組むことは何かを問う形式でアンケートを作成した。

委員長：教育環境がアンケート選択肢の先にきていると、学校教育なのか、それとも塾や予備校なのか、または家庭や地域なのか抽象的で少しわかりにくい。例えば、P7問4に関して言うと選択肢の4番目ぐらいに「教育内容に関すること」を入れる形とし、7ページ問6の教育環境に関する問を後ろにもっていくのはどうか。そして、問1と問2の学校に満足しているか否かのような全体の印象を問う設問は、アンケートの最後にしたらどうか。また、「教育環境」は「教育内容」に変えた方が良いと思う。

齊藤委員：園児保護者用アンケートにも問4に「教育・保育環境」とあるが、「教育・保育内容」に文言を変えていただきたい。

岩田委員：8 ページ問9 の学級数については、選択肢3 「3 学級以上」は「どちらともいえない」が良いと思う。9 ページ問15 について選択肢3・4・5 は分離させてはどうか。13 ページ問11 の選択肢3 として無償化をついて検討していただきたい。

委員長：問11 の質問の意図は何か。

事務局：主食の提供を検討しているので設問とした。現在の副食の無償化もいつまで続くのかわからないため、仮に有償化した場合も踏まえての設問としている。

事務局：問11 の選択肢1 「金銭的な負担が増えても」の表記をなく消せば良いのでは。

委員長：確かに聞きたい意図はわかる。しかし、例えば自校式給食と給食センターのどちらが良いか選択させる事は、どちらも体験しないと比較できない。この設問については、事務局での検討の方がまだ良い段階だと思う。今回のアンケートは現状に対する満足度を聞くことを中心に考えた方が良い。

山口委員：8 ページの問10 「規模」に関する設問に関して、選択肢にある学級数をイメージしやすくするために、町内学校規模に置き換えて表記するのはどうか。また、8 ページ問8 の選択肢について、席替えは、別に1 学級であってもするものだから、席替えという表記は必要ないと思う。

委員長：これについても言えるが、比較してイメージできれば良い。例えば聞き方としては、アンケートの最初に、地区は聞いているけれど学校の学年とか年代を聞くところがないので、そこを聞いた上で、学級数がより多い方が良いか少ない方が良いかという聞き方をする手もある。そうすると、大体どのぐらいであれば満足なのかというところが見えてくる。

8 ページの問9 と問10 の関係についてだが、例えば、現在、在籍している学校が1 学級で2 学級の方が良い人と3 学級で2 学級の方が良い人では意味合いが違ってくる。例えば問10 は「学級規模を考える際に重要だと思うことを教えてください」とし、問9 と問10 との関係をなくすのはどうか。

菅野委員：回答者目線と委員目線の2つに分けてみます。回答者目線では、令和4年11月14日の調査研究委員会資料の中で、町の教育環境等の調査研究についてという資料がある。その中で、文科省や町のこれまでの流れが記載されており、この流れに沿って現状が変わったので皆さんに調査をしたいというアンケート調査の経緯は非常に見えやすいと思う。なので、上記の資料をぜひ挿入していただければと思う。また、あり方調査研究委員会の情報を議事録含め、もう少し開示した方がいいと思う。

また、小山町で「小山町の教育」という冊子を作成していると思うが、この内容を見ていくと、教育方針の話や、園児の数、予算、学区一覧、学校施設等の基礎情報が整理されているので、参考資料はこちらみたいな形で、ホームページ等に誘導して、より細かく見たい方にはそちらを見ていただく形にした方がいいと思う。他にも、2ページの人口の推移グラフだが、10年おきの昭和50年、昭和60年、平成7年、平成12年等々あって、直近は1年ごとになっており、グラフの推移として、年度間差がある。理解しやすくするために、年度毎に並べても良いのではないかな。以上が回答者目線としての意見です。

続いて、委員目線では、5ページの回答者の属性を尋ねているが、可能であれば職業や学歴など属性を細かく聞いてみてはどうか。また、9ページの学校再編統廃合についての設問がありますが、選択肢の回答に加え、自由記載という形で、なぜそう思ったのかは可能な限り聞いてみたいと思う。他の設問についても同様にすることで、より実態が見えてくると思う。

委員長：いろんな資料を載せた方がいいのではという意見ですが、このような調査をするときに非常に悩ましい問題ではある。確かに丁寧な説明の方がいいのですが、あまりアンケートが厚くなると回収率が下がってしまう傾向がある。詳細についてはリンクを貼って案内することは良いと思う。実際回答する保護者の意見はどうか。

杉本委員：個人的に言えばこの位の方が良い。アンケートの項目が多いと最後までたどり着かない。そうすると回収率は下がると思う。

臼井委員：保護者も忙しいので内容が難しくなってしまうと、アンケートの後半は全部○にしてしまうかもしれない。この位の内容であれば選びやすい。

山口委員：10ページの問18で質問に対して、持っていないとか、持たないと思わないのような、否定的な回答をする選択肢がないので必要ではないかな。

委員長：特に必要性を感じていないという項目を選択肢につけましょう。
それから、私から 10 ページに制服についての問いがあるが、
この意図として教育環境とは直接関係ないものとして、アンケートに組み込まれているという認識で良いか。

事務局：皆様から意見が出されていたことと、昨今、社会的にもかなり
話題になっているということで組み込みました。

委員長：この選択肢 2 番の「多様な性への配慮がある制服」は人数が多
かろうが少なからうが、今の動向としては当然考えるべきことで
あり、この回答結果は、教育委員会の判断で考えることと思っ
ている。むしろ、聞いた方が良いのが制服の自由度の問題。世論
調査では制服の有り無しの回答は半々ぐらいです。制服の廃止か
現在のままかではなく、もう少し自由な方がいいかを聞いてみる。
つまり、選択肢 2 番を「制服の自由度を高めてほしい」に変更し
てみたらどうか。

田中委員：特に何かに対して意見があるわけではないが、アンケート項目が
多いと回収率が低いことは実体験からも実感する。回答の立場に
なって考えるとこのボリュームが限界だと思う。

委員長：2 ページの資料提示の仕方だが、人口の推移が 10 年刻みや 5 年刻
みが混在しているため、グラフで見ると人口の減少が鈍化して見
える。実際はそうではないため、毎年度ごとではなくとも 5 年毎
にしたほうが人口減少の危機感が伝わりやすい。3～4 ページにつ
いてもグラフにした方が視覚的に分かりやすい。属性については
同居の親族に学齢期の子供又は孫の有無は聞いても良いと思う。
また、自由記述の設問があるのであればアンケート全体の最後に
したほうが良い。

菅野委員：アンケートを送送の際、対象者毎に冊子を作成するか

事務局：そこも検討したいが対象者ごとに分けることは難しくはない。

委員長：回収率を 5 割ぐらい確保するには、対象者毎アンケートを冊子に
分けた方が良いと思う。

臼井委員：園保護者アンケートで P12 の問 6 の選択肢に「席替え」や「切
磋琢磨」という表記がある。小・中学校であればそうかもしれ
ないが、こども園なのでこういう表現だと保護者は悩んでしま
うのではないか。また、小学校 5・6 年生のアンケートでも
「統廃合」というワードが出ているので、注釈とかあったほう
が良い。

山口委員：アンケート設問の中で、一般と小・中学校の保護者には学校の再編・統廃合について、こども園保護者にはこども園の再編・統廃合についての設問がそれぞれあるが、こども園の保護者にも小・中学校について聞いた方が良いのではないか。

菅野委員：ページ3の資料2のところで確かに児童数の推移ということで令和6年以降を想定数で示されてはいるが、自分の中で今回の調査研究を始める前に一番インパクトがあったのは出生数のところだった。少子化の推移っていうところがあったのでこの資料1と資料2の間に少子化の実態ということで、出生数の推移というグラフを付け加えていただければと思う。

委員長：6ページ設問の選択肢中の、「地域と関わりに関すること」ではなく、「学校と地域の関わりに関すること」だと思う。

事務局：今のアンケートにつきましては、事務局で修正させていただき最後、武井委員長と最終調整という形にさせていただきます。

(イ) 小山町の教育の姿(10年後を想定)について

伊藤学校教育課長が下記の通り、資料に基づき説明を行った。

将来的に、小山町に限らず、全国的な人口減少が加速していくことが想定されます。そんな中、10年以上先の事は想定しにくいいため、およそ10年後の小学校や中学校の姿についての議論を始めて行かなくてはならないと考えております。

資料2をご覧ください。事務局で①～④の案を作成しましたが、他にも様々な意見が考えられると思います。

皆様と議論を重ねて、結論よりも、その結論に至った理由や考えを重視するような議論を、時間をかけて深めることを目的としたいと考えております。

委員長：この件についてはアンケートも含めて長期的な議論をスタートさせるという意味だと考えていいと思う。事務局が示した4案から1つを選ぶのではなく、それ以外の案も含めるけれども、たたき台としてこういうのがないと話しにくいと思う。例えば10年後の想定。出生数で言えば、令和5年から令和10年までに大体2割ぐらい減っている。仮にこのままいくと相当程度減少が激しいと考えた方がいい。何もしないで今のまま減少していくと、保護者が他自治体へ異動する可能性があると考えた方がよい。ただ、小学校を1校とかにしてしまうと、切磋琢磨が全くない上に、教員の総数の面でも非常に脆弱化していく。それから学校の質の意味でも1教育委員会、1小学校中学校みたいな話になるのでこれはやっぱり問題であっ

て、そのリアリティはかなり深刻に受け止めなければならない。その上でどうしていくかという議論がやっぱり必要になる。今良ければそれで良いという話ではない。皆さんはどうか。

杉本委員：若い世代で土地を小山に買いたくても土地がない。実家に広大な田畑があったり、広大な庭があったりするのに、なぜかそこに家が建てられない。そのためやむを得ず、小山町出身であるのに転出する友達が結構いる。これはもう教育云々ではなく人口がどんどん流出してしまう原因がそういうところにあると思う。

菅野委員：私の知人の話だが、小山町の人で奥様が御殿場市の方がいる。出産を機に、子供の教育の視点で、ライフプランを立てる中で、その奥様は、御殿場市で小規模校の経験がなく、仮に小山町の学校に行くとなると小規模校の1学年1クラスというのが不安に感じるという話をしていた。

臼井委員：自分は成美地区だが、保護者の中で、中学で3校（成美小・明倫小・足柄小）が一緒になるなら小学校のうちからバスを出して、一緒に勉強をするほうがいいのではないかという保護者もいる。また、教育的なところに不安を抱えている保護者も多く、私立の中学校を検討している親も最近多いかなと話を聞いて感じているところです。

委員長：学級数が少なくなっても子供のコミュニケーションの範囲を広げるとは、色々なやり方でできると思う。まずはそこを追求してみるべきではないか。学校が違って友達はいくらでも作れるし、カリキュラムなどを利用して他の学校の子供だけ、友達だっていうことは難しいことではない。そういう環境を作るということをした方がいい。

山口委員：昨年度、足柄小学校と明倫小学校の2校と一緒に授業を1時間行った。また、今年度の本校の校長からの経営の方向性でも同じ小山中校区の小学校同士の繋がりってというのは作ってやっていきたいと思いますということで、動いていく気持ちはある。しかし、実際何を一緒にできるかとか、そういうところは、各校のそれぞれの教育課程年間のプログラムがあるためすり合わせが難しい。

委員長：率直なところ学校現場の声としては、どうか。

山口委員：本当に率直に言えば、そういう視点をなかなか持っていない先生も多いかもしれない。そもそも人口が減ってきて、子供たちも何か窮屈に感じるのは多くの先生が感じてる。現状なかなか私達教員が1人で何かやろうとしても、相手校の先生方の考えもあるので、簡単には進まないってところ

がある。

田中委員：思いは先生達もあるが足かせもあって、学校間の距離が離れていると2時間、1時間授業するのに半日かかったりたりするので思いがあっても1年の中で何回かしかなできない。去年はリモートとかでも実施した。

委員長：実際の現状として、例えば余裕教室の状況はどうか。

田中委員：空き教室はある。

委員長：例えば、夏休みの内、1週間を町ぐるみで教育する日を作り、どこかの学校に集めて、3日間ぐらいずつ合同教育みたいなものを設ける。そこでお互いにコミュニケーションを活性化するような機会を作ることにはできないことはない。そういうような学校間交流もある程度町のリーダーシップでやることはこれは可能だし、やるべきだと思う。

岩田委員：小山の場合はどうかっていうと、各地域の特色を残しつつ、それで子供同士が交流というか、コミュニケーションを取れて、それは短期間であれば意味がないと思うが、ある程度の期間でできるのであれば、それは一番いい方法と思う。これは先生方も、ボトムアップでできるものではないので、上からの指示がなければできない。やる気があるかないか次第だと思う。

委員長：最初は年に2日とか3日とかで実施し、うまくいけばそれを拡大していけばよい。スタートは早ければ早いほど良い。動けるとそこから来年度動いていくというぐらいで何となく方向性として見えてくればと思う。次回以降、具体的なアンケートの数、アンケートのいろんな結果が出てくるので、それを全部突き合わせ、参照をしながら、戦略を考えていくというところなのかもしれないと思う。

(ウ) こども園について

坂本こども未来課長が下記の通り、資料に基づき説明を行った。
前回までは、沿革や状況について説明してきましたが、今回は、こども園の運営について説明いたします。現在、運営について、大変危惧されることが2点あります。

1つは、少子化により、子どもの数が減って来ていることです。
これにより、こどもにとって大切な集団活動に支障が出るのが

予想されます。

本日お配りした、こども園在園者数の推移をご覧ください。

右下の令和5年度の合計人数が前回の見込みより2名少ない487人となりました。毎年、減少していることがわかります。

この表で、左上のするがおやまこども園は全体の人数が32人になってしまいました。特に3歳児の人数が4名と非常に少なくなっています。また、集団活動では10名程度以上が望ましいとの意見もあり、危惧されるところです。このまま4歳児に進級した場合、5歳児との合同保育も考える必要が出てきています。

次の資料は、こども園認可定員と在園児数になります。上段が認可定員、下段が4月1日現在の在園児数になります。

公立園の合計では認可定員721人に対して在園児334人となっており、割合は46.3%となっております。特にするがおやまこども園は26.7%と非常に少ない状況です。なお、私立園は180人に対して153人で割合は85%となっております。

最後に、こども園の認可定員、受入れ可能数、在園児数をご覧ください。

まず、認可定員はどのように決めているのかについて説明いたします。

本日、お配りした、別冊の「幼保連携型認定こども園の認可基準」についての15ページをお願いします。園の運営には、様々な基準があるわけですが、ここでは、保育室の面積基準が記載されています。

0・1歳児は1人当たり3.3平方メートル、2歳児以上は1人当たり1.98平方メートル以上の面積が必要となります。実際にこども園を運営するにあたって、今後の子どもの人数の予想値等から保育室の面積を確保し規模が決まっていきます。言い換えれば、施設の最大受入れ人数が認可定員ということになります。

次に、同じ資料の4ページをお願いします。

こちらは、職員の配置基準になります。最近、報道でも耳にしたことがあると思いますが、歳児ごとに必要な職員の配置数が決まっています。0歳児は3人につき1人、1・2歳児は6人につき1人、3歳児は20人につき1人、4・5歳児は30人につき1人となっております。子どもを預かるためには、それ相当の職員が必要となるわけですが、ここで、2つ目の問題となってくるのが、保育士不足になります。

小山町に限ったことではなく、県東部地区の課長が集まる会議でも、毎回、話題になっており、正規職員に限らず、会計年度任用職員の採用も難しい状況となっております。

こども園の認可定員、受入れ可能数、在園児数の表にお戻りください。一番上が認可定員、2段目が園児数を見込んだ4月1日の職員配置人数になります。3段目が職員配置に基づく園児の受入れ可能数で、4段目が4月1日の園児数になります。

入園希望や今後の入園見込みをもとに、限られた職員を待機児童が出ない様に配置しております。

0歳児は、どの園も余裕があるように見えますが、今後、育休復帰などで園児が増えていくことを見越しての職員配置としています。

1歳児は、きたごう、すばしりこども園で受入れ可能数12人に対し在園児12人と一杯となっております。今後の入園希望者はすがぬまやするがおやまこども園でなら入園が出来るものになります。きたごうやすばしりで13人目を預かるには、職員数を増やす必要があることから、今後、待機児童が発生する可能性もあります。

どこの市町も1歳児の対応に苦慮しているようで、1歳児の保育士を確保するため、一部の園で0歳児の募集をやめているところもあると聞いております。

2歳児は若干の余裕が、3歳児以上は大幅な余裕がありますが、3歳からは1人でみられる子どもの人数が増えるためであります。

また、表の最下段にあるように、こども園は最長で7時から19時までの12時間の預かりがあるため1人の職員では見られないことから、早番や遅番など職員のシフトや、3歳以上の子どもは、午後、午睡をする2号児と活動している1号児に分かれることから、職員の人数は基準以上が必要であり、保育士が思うように集まらない厳しい運営となっております。

齊藤委員：現状あった話として、入園希望者（1歳児）がいても職員が足りないため、他の園を勧める対応をしたことがある。また兄弟で、上のお子さんは、継続児として、うちで預かっているが、下のお子さんが途中から入りたいような場合は、入れないため他園に入

園したケースもあった。このような職員不足と、入園希望者がいるのに受け入れられない現状に職員も困っている部分もある。今回の数字にはないが、運営の中で、一時保育を実施しているが対応できる職員が不足していて、町民の皆さんに、少し不愉快な思いというか、受け入れてもらえなかったと思われるようなケースも体験している。現在、するがおやまこども園とすがぬまこども園は土曜日の保育を実施しているが、職員の確保ができないので現状厳しい状況です。昨年度から、土曜保育をすがぬまこども園で合同対応をとっているのが実情である。ただ、子供たちにとっても他園での保育は良い刺激に繋がっているというような話も聞いている。

委員長：少し教えていただきたいが、こどもの数が減って、先生の数も足りないという現状は、コミュニティバスみたいな通園手段を確保して、なおかつその保育士に対して、例えば、寮みたいなものであるとか、町単位で給与上乘せとか、人を集めてということになるが何かできない理由があるか。

事務局：職員の採用については募集をかけてもなかなか集まらない状態です。給与についても一般職との兼ね合いもあるため、園職員だけ上げることができない。会計年度職員は多少処遇改善として上げてはいる。

齊藤委員：最近は本当に働き方を行政の方もいろいろ工夫してくださって変わってきてはいる。数年前よりは、働きやすくなってきており、魅力も高まっているはずだが、最近のいろんな不適切な報道というのが足かせになって、この職業に対する目線が厳しくなっているなと感じるところです。

委員長：この場でどうこういうことは言えないが、これも課題認識として、次回以降、考えていくことにしましょう。

(エ) その他
特になし

(5) その他

(ア) なし

(6) 中澤学校教育課長補佐が閉会とした。